

「東京文化戦略2030（案）」に係る意見募集結果について

【募集結果】

募集期間：令和4年2月3日（木曜日）から3月4日（金曜日）までの30日間

意見総数：13通（56件）

※1通の中にあるご意見と考えられる部分をそれぞれ件数としてカウントし、要約の上、以下のとおり公表

【戦略1 ～人々のウェルビーイングの実現に貢献する～】

No.	意見内容	都の考え方
1	・プロジェクト1「地域活性化プロジェクト」について、公園や駅前の利用に関して道が開かれたことは大きな前進。このような取り組みを更に推進して頂きたい。	東京2020大会で実施したパブリックアートを発展させるなど、どこでも気軽に芸術を楽しむことができる場づくりを強化してまいります。
2	・科学技術と芸術文化を同時に扱うプログラムは子供の教育に大変有効。もっとメディアアートを取り入れるべき。また、東京都在住の子供に地方の文化を知ってもらう試みも取り入れるべき。	戦略1のプロジェクト3「キッズ・ユース(Kids and Youth)プロジェクト」においては、子供や若年層を対象として、良質な芸術文化に触れる機会を増やすため、デジタルテクノロジーを活用した新たな取組を推進してまいります。いただいたご意見は今後の施策検討の参考にさせていただきます。
3	・文化に触れる機会は大事。コロナ禍でも楽しめる芸術や文化に触れるため、動画のコンテンツを増やし、芸術団体・文化団体等の協力を得て、YouTubeの動画配信をしてみたいか。	都の政策連携団体である、公益財団法人東京都歴史文化財団では、都立の博物館・美術館・ホール等がこれまで制作したオンライン・コンテンツをホームページ上でまとめてご紹介する「おうちでカルチャー」を公開しております。
4	・地域活性化プロジェクトについて、GO TO トラベルなどを参考に、芸術文化鑑賞クーポンを発行することはできないか。	いただいたご意見は今後の施策検討の参考にさせていただきます。
5	・若年層の鑑賞行動を促すため、小学生で一度、中学生で一度は、美術館体験、コンサート体験、演劇鑑賞体験を、クーポンで個別で体験する形ができないか。	

No.	意見内容	都の考え方
6	・市区町村の文化施設のアクセシビリティ拡大プロジェクトに協力するべき。 ・都内在住の富裕層にいつでも使えるライブエンターテイメントの席を用意し、使わない場合は当日に若者向けの無料席として利用するような、コンシェルジュ機能を整備するべき。	いただいたご意見は今後の施策検討の参考にさせていただきます。
7	・東京都で高校生劇団をもち、俳優訓練と、定期的な発表公演を行うことができないか。	
8	・地域活性化プロジェクト（芸術文化の敷居を低くする取組）について、Art Tech Viewサービスのようネットワークでデータを配信し額装モニターで鑑賞することを提案する。これにより、介護施設、病院、オフィスロビーなど様々な場所で文化財を鑑賞することが可能になる。	

【戦略2 ～人々をインスパイアする～】

No.	意見内容	都の考え方
9	・「プロジェクト4：スマート・カルチャー・プロジェクト（デジタルテクノロジーを活用する取組）」の方向性として、都立文化施設と民間企業との共同事業だけでなく、民間企業の事業へ積極的な後援も行うことを記載してはどうか。	都では、令和4年度から開始する「大規模文化事業推進助成(仮称)」により、ITやテクノロジーを活用した作品発表、最新技術とアートのコラボで新しいアート体験の提供などの、多くの都民が楽しめる民間の取組を支援してまいります。
10	・「プロジェクト6：アート&エンターテインメント・プロジェクト」の方向性として、「東京2020大会の文化プログラムで生まれた新しい芸術・表現方法への挑戦を継続するため、多くの人々を魅了するライブ・エンターテインメントを含め、多様なジャンルでの芸術文化の創造を支援していきます。」とあるが、東京2020大会の文化プログラム以外で生まれた新しい芸術・表現方法への挑戦を軽視しているように見えてしまうため、文言の修正を求めたい。	<p>P42の文言に関するご意見につきましては、下記のとおり反映いたしました。</p> <p>○変更前 「東京2020大会の文化プログラムで生まれた新しい芸術・表現方法への挑戦を継続するため(後略)」</p> <p>○変更後 「東京2020大会の文化プログラムで生まれた新しい芸術・表現方法への<u>挑戦の継続を始めとして</u>(後略)」</p>

No.	意見内容	都の考え方
18	・芸術・デザイン関連来日の外国人ビザ発行緩和を検討してほしい。	都では、訪日外国人のビザの交付申請手続きを所管しておりません。
19	・海外で出演のイベントなどを促進し、助成金・補助金などの優遇政策の実施を検討してほしい。	都の政策連携団体である、公益財団法人東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京が実施する各種助成事業などにより、都内又は海外で実施される芸術文化活動を支援しています。

【戦略4 ～持続性のある芸術文化エコシステムを構築する～】

No.	意見内容	都の考え方
20	・世界のアートシーンの中心都市では、全世界全年齢を対象にした公募展やアーティストインレジデンスプログラムを当たり前のように運営している。世界のアーティストが東京を目指すには、全世界全年齢を対象にした公募を増やし、世界基準で履歴書を評価して選ぶ仕組みが必要。	<p>都では、アーティストの育成支援という観点において、戦略4の「アーティストや芸術文化団体等が継続的に活動できる仕組みをつくる」を実行するため「アーティスト・ステップアップ・プロジェクト」に取り組んでまいります。</p> <p>例えば、美術分野においては、世界で活躍できるアーティストを育成支援するため、現在実施しています「Tokyo Contemporary Art Award」に加え、中堅層を厚くする取組を推進します。</p> <p>そのため、新人向け助成制度の実施、発表の場の拡充、ネットワーク力の強化など、新人・若手アーティストから順調にステップアップできるよう段階に応じた計画的かつ集中的な育成を行います。すでに実績のある音楽や演劇など他分野でも、状況に合わせて更に充実させていきます。</p> <p>これらの取組により、新人・若手・中堅層それぞれのアーティストの活動内容や成長段階に応じて育成支援することにより、国内外で活動するアーティストが東京から絶えず輩出されることを目指します。</p>
21	・多くのアーティストが苦しい状況に追い込まれている。ぜひ順調にステップアップしていける仕組み・制度の構築をお願いしたい。	

No.	意見内容	都の考え方
22	<ul style="list-style-type: none"> ・ アートの仕事で働いている人がやりがいをもって働き続けられることも重要。新しい担い手だけに光をあてず、いまアートの仕事をしている人がイキイキと働き続けられるために何をすべきか。創造環境を支える雇用や人材育成の問題解決はより豊かな社会のために大切だと考える。 	<p>戦略4のプロジェクト10「担い手育成・支援&創作環境向上プロジェクト」において、いただいたご意見も参考にしながら、アーティストや技術スタッフ等の活躍をサポートする体系的な人材育成に取り組んでまいります。</p>
23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「アートにエールを！東京プロジェクト」等の文化政策では、一時的な給付金や助成金のサポートであったが、短い期間では、アーティストたちや活動団体が自身で自走し、マネタイズする仕組みまで作り出せていないのではないかと。より成功に導くためには3年で、人材教育を前提にアート制作、運用、プロモーション、マネジメントを確立することが重要。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内で活動するアーティストや学芸員等の平均所得・給与をKPIとして加えることを提言する。文化芸術に従事する者の実態を把握するためにも、必要な行政サポートを受けやすい仕組みづくりが急務と考える。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台芸術の分野ではプロデューサー、制作者が海外との交流を担う重要な役割であることをご確認いただきたい。 ・ また、昨今は子育て中のアーティストやプロデューサー、制作者が活動継続の課題を抱えており、託児等も備わった施設であること、また、海外から家族同伴で来日するアーティストにとっても利用できることが望まれる。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ・ アーティストだけでなく、アートマネージャーの特に中堅層の教育が不足している。社会包摂、ハラスメントや安全対策など職業倫理や、組織・プロジェクトマネジメント、リーダーシップ研修などが求められている。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ・ (ビジネスパーソン/プロジェクトマネージャーの登用・育成について) 実務として、構想を形にしていく上でのリソースについて明瞭に述べる必要があると感じる。アートに関する企画や事業について不足しているビジネスサイドの知見や経験の活用が、育成する観点においては戦略のスタート時から欠かせない。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「アートにエールを！」で、コロナ禍においても多くのアーティストおよび舞台芸術従事者が助成を受け、活動を続けることができた。TOKYOアート・ハブにおいても、アーティストたち及び「シアターゴウワー」に働きかけることでさらなる結びつきの広がり構築することを提案する。 	

No.	意見内容	都の考え方
29	・KPIにある「芸術を対象とした寄付」については、例えば「ふるさと納税」のように文化事業に興味のある人が気軽に寄付をする、応援するような仕組みを提案したい。	持続性のある芸術文化エコシステムを構築する上で、今後の参考とさせていただきます。
30	・美術を対象とする賞である「Tokyo Contemporary Art Award」を参考に、舞台芸術に携わる新人や若手がチャレンジできる賞を創設すれば、若手への励みとなり新人の発掘ひいては舞台芸術全体の底上げにつながる。	
31	・アーツカウンシル東京ですでに助成プログラムにてご支援いただいているが、さらに舞台芸術関連アーティストの中でも不足している演出家の育成を図るため、演出家コンクールの開催等をご検討いただきたい。	
32	・単にデジタル技術に詳しいというだけでなく、作品の特徴・魅力を理解して、それを原画とみまごうレベルに再現できるようにデジタル化を行う技術者、「匠」を多く育成することが重要。	

【文化施設に関するご意見】

No.	意見内容	都の考え方
33	・コロナ禍で旅行できない都民や都内事業者が楽しめるよう、芸術・文化施設において、感染拡大しないよう、手洗い・うがいはもちろんのこと、マスク着用、ソーシャルディスタンスを保って楽しめる空間にしてほしい。芸術・文化に触れる環境のことを考え、感染拡大防止策ガイドラインを厳しくしないほしい。	都立文化施設では来館者に対し、手指消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保などをお願いしております。また、「東京都感染拡大防止ガイドライン」に係るご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
34	・最近では災害が全国的に発生しており、防災訓練の実施や耐震対策に必要がある。芸術・文化施設の関係者だけの防災訓練の実施や、芸術・文化施設を備蓄品倉庫として活用するべきだと思う。耐震対策についても東京都が耐震マーク表示や優良防火対象物認定表示している建物であれば避難できるが、耐震を満たせない建物についてはどのように対応をしているのか。	芸術・文化施設の関係者だけの防災訓練の実施や、芸術・文化施設における倉庫を備蓄品の保管場所として活用するべきとのご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。 また、東京都都市整備局では、「東京都耐震改修促進計画」を策定し、建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進しています。

【その他文化戦略全般に関するご意見】

貴重なご意見、ありがとうございました。

頂いたご意見は今後の施策検討の参考にさせていただきます。

No.	意見内容
35	・築地、酔っぱらい横丁など、なくなっていく観光地が多い。もっと古き良き観光地を大切にする方針を入れ、観光地としての魅力を高めるべき。文化アートとして必要。ビル群ばかりの街はつまらない。
36	・伝統的な芸術作品（日本画、浮世絵等）に関する取り組みが少ないように感じる。日本人は自国の文化芸術に関する知識・理解が乏しいと言われることが多い点からしても、伝統的な芸術作品にもっと光をあてる必要があると考える。
37	・近年NFT（非代替性トークン）をデジタルコンテンツと結びつける動きがあるが、NFTには技術的、法律的課題が多く、投機的な状態にありコンテンツクリエイターからの支持が得られているとは言えないため、現時点では施策に含めないよう強く求めるとともに、何か取組を行う場合でも慎重な検討から始めるよう求めたい。
38	・作品保管・倉庫管理の限界問題を解消するために、美術館に作品を寄託する。またその際、預けられる作品の情報をブロックチェーン技術を用いて管理し、作品の移動や展示歴を記録する。さらには、その期間や回数に応じて所有者及びアーティストに一定の料金がNFTで支払われる。その作家の作品が市場で売買されるごとに評価は変動し、美術館側も作品の市場価値をリアルタイムで確認できるというメリットがある。
39	・街の価値を高め住民とのコミュニケーションを生み出すパブリックアートの設置を行政の立場からも強く勧めてほしい。「1% for Art」（公共建築の建設費の1パーセントを、その建築物に関連・付随する芸術・アートのために支出しようという考え方）が実現すれば、街中につくられたパブリックアートに触れて、子どもから大人まで心豊かな生活を楽しむことができる。
40	・美術品の寄付による免税は積極的に活用を進めるべきではないか。都民が保有する美術品や歴史的に価値のある資料を相続税等の優遇によって各分野の研究に活かし、公共に還元することは行政の担うべき役割だと考える。 ・東京都単独で税制を変えることは難しいかもしれないが、相続税の物納は実現の可能性が高いのではないか。公共文化施設にとって、研究や歴史的資料を公共の財産として後世に残すことを確実にできる有効な手立てとして検討して欲しい。
41	・民間の私設ミュージアムではなく、東京都に残すべき財産として都内で活躍する現役デザイナーたちのハブとなることを目指し、デザインミュージアムの開設を望む。こうした公共施設が存在することによって、教育的側面からやデザインというものに対する考え方が底上げされ、国民のリテラシーも高まる。産業の発展を支え、新たな担い手と呼び入れ続けるには、日本独自で発展してきた伝統工芸等も含め「デザイン」として所蔵し発表する場を設けるべきではないか。
42	・「美術部」をリブランディングし、“野球部にとっての甲子園”などといったわかりやすいゴールとなる大会を開催することで、Eスポーツに代わる先進的な競技としてはいかがか。

No.	意見内容
43	<ul style="list-style-type: none"> ・「宇宙産業」の展覧会要素の強い展示会を日本発信で開催する。気鋭なデザイナーによる宇宙服や宇宙空間のデザイン、有名シェフによる宇宙食、宇宙をテーマにしたアート作品が並ぶ。Amazonやテスラのような巨大テクノロジー企業が凌ぎを削って参加するような最先端の技術とデザイン・アートの力を掛け合わせた展示会なら、大阪万博にも引けを取らない注目を集められると考える。
44	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の学校映像コンテンツ使用を当たり前として、都内の小中学生に映像で、歌舞伎からミュージカルまで幅広く映像での体験ができるようにする。海外発信のための字幕作成補助を行う。
45	<ul style="list-style-type: none"> ・都内で起こっている文化芸術活動を広くとらえて、羽田空港からのアクセスポイントに、大規模な広報展開をするなど。羽田の通路に東京都主導で、ライブエンターテインメントの広報ランをつくる。 ・舞台芸術のロングラン公演を促すような仕掛けが考えられないか。
46	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据え、インバウンドを意識し、東京都の文化施設のみならず、民間の劇場も一緒になって作り上げる舞台芸術の大型フェスティバルを提案する。
47	<ul style="list-style-type: none"> ・『芸術文化で躍動する都市東京』に関して、観光客の誘致促進についてはさらなる大きな取組が必要。コロナ禍におけるオリンピックとなった大きな影響のひとつに、ホストタウンとしての機能を果たすことができなかったことが挙げられる。各地で準備したホストタウン提携や姉妹都市提携を利用し、各都市の舞台芸術に触れ、その土地と手を組んだ舞台作品の上演をすることにより文化交流を促進することができるのではないか。 ・各団体と連携を図ってより多くの観客を誘致し、舞台芸術事業が推進できるよう活動していきたいと考える。
48	<ul style="list-style-type: none"> ・演奏者に対して中期に渡る楽器の貸与制度や資金補助の制度などがあれば、演奏者と楽器商の双方が技術を継承していきやすい地盤が生まれると思う。
49	<ul style="list-style-type: none"> ・和太鼓はノンバーバルな芸能且つ誰しものが始めやすいという特質のため、年齢、性別、人種、障がいの有無などに関わらずに同じアクティビティに参加できる芸能。近年では電子和太鼓の開発やオンラインレッスンコンテンツも開発が進み、あらゆる人を広くリズムで繋ぐ事も可能だと思う。 ・稽古場について、音の問題のある楽器について公共のスペースの利用制限が広がっており、太鼓に至っては都内コミュニティセンターや行政管轄の会館が次々に利用禁止になっている。海外に多くの愛好者を増やしている芸能が都内の練習場所に困る現状はぜひ改善して頂きたい。 ・太鼓の音は大きいですが、現状では数値的な線引きではなく、一切禁止か、他の楽器と一緒にあればOKなど、曖昧な判断で運用されている。都内のホールにおいても同様の問題があり、アートの種類により利用制限があるのは不平等だと感じる。 ・都内のホールについては建て替えや改修が続き、「あるようでない」のが現状のように感じる。
50	<ul style="list-style-type: none"> ・東京がHubとなって様々な地方の文化との交流を行うとともに、海外に向けて日本の文化を発信していく役割を担うべき。
51	<ul style="list-style-type: none"> ・「舞台芸術 (Performing Arts)」と「ライブエンターテインメント」特に商業のエンターテインメント産業の定義を明確にしていきたい。両者では目的も経済的構造、市場も異なり、支援・振興策もそれぞれのシステムにあった制度である必要がある。

No.	意見内容
52	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都歴史文化財団（アーツカウンシル東京）の独立性を高め、収入のポートフォリオをバランスよくし、調査、東京都への提言もできるような客観性と距離感を保った構造が必要。
53	<ul style="list-style-type: none"> ・東京にも日本の次世代文化の制作環境提供と若きクリエイターたちのスタートアップを支援するアクセラレーター事業を核として、既存の芸術が巧みに交差する拠点を作り、幼児期の早期情操教育機関としての機能をあわせもつ総合文化施設が必要。 ・東京都は東京都立大学、東京都立総合芸術高校など素晴らしい教育環境を多くもっているが、東京だからこそできる最先端芸術分野の研究はされていない。大学を含めた形でのグランドデザインを是非、ご検討いただきたい。
54	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人々が様々な芸術文化と出会う機会をつくると記載されているが、現在のアート市場はかなり閉鎖的かつ専門性の高い、所謂「素人が入りにくい」印象を与えてしまっている。これまでの慣習や文化、しきたりを取り除いた、「見る人が受け取ったままに感じ、楽しむことが出来る状態」を目指すべき。
55	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスの1/10の予算で文化芸術における後進国である日本が他の国際都市と肩をならべるにはとてつもない長い時間を要してしまう。予算は、実現可能性や、そこから国民が得る文化的な豊かさ、経済性を図る重要な指標であり、戦略に予算についての記述がない事に違和感を覚えた。
56	<ul style="list-style-type: none"> ・アート市場の発展において、産官学連携の視点を持つべきである。アートという業界においても、美術大学や研究機関は大きな役割を担っているが、作家や美術館などのプレーヤーとは分断されている側面がある。